



2025 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

よくある質問と回答 (2025 年 9 月)

日頃より、当社へご関心をお持ちいただきありがとうございます。今月、投資家様より頂戴した主な質問とその回答について、下記の通り開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

なお、過去の「よくある質問と回答」は当社ホームページをご覧ください。

<https://genda.jp/ir/faq/>

Q1. 株式会社メロ・ワークスの取得について。

開示資料記載の実績ベースで単純に PER を計算すると、当社 PER 対比で一見割高な水準に見えます。一方、連結開始後に想定される利益をベースにした PER は、当社 PER より優位に割安になります。

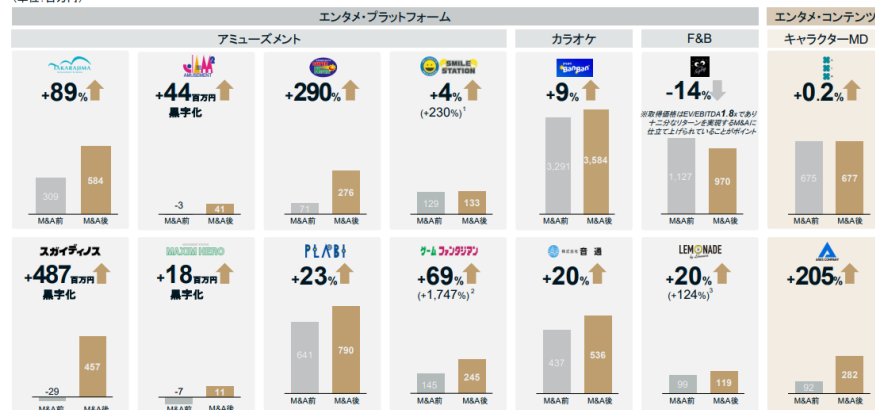
今回の M&A では、連結後速やかに実現が見込まれるコストシナジー（退任するオーナーの役員賞与削減、本社家賃や社宅負担の解消、直近閉店店舗の整理など）を織り込んでおります。これらの効果により、対象会社の当期利益は連結後に過去実績とは異なる水準になることを想定しております。

また、上記は売上のアップサイドを織り込まない、固く想定されるコスト削減のみでの評価です。一方、過去の当社 M&A 実績が示す通り、シナジー創出により収益性が向上することにより、結果として PER はより割安な水準へ低下することを想定しております。

PMI施策の成果

ゲームセンターはもちろんのこと、かつての新規領域のM&Aにおいても業績は堅調に推移

(単位: 百万円)



(2025 年 9 月 12 日開示「[2026 年 1 月期第 2 四半期決算説明資料](#)」18 ページ)

Q2. なぜキャピタルアロケーションの方針転換をしたのか。

今回のキャピタルアロケーション方針転換の目的は、M&Aに伴う資金調達負担を軽減することにあります。当社の成長戦略の根幹が、今後も M&A による非連続な成長であることに変わりはありません。そして M&A を連続的に実行していく上では、潤沢な資金が必要となります。

一方、インオーガニック（M&A）投資を活発にする傍ら、当社は今までオーガニック（既存事業）成長投資も盛んに実行しておりました。具体的には、既存事業の営業キャッシュフローよりも、既存事業の投資キャッシュフローを多く掛け、フリーキャッシュフローをマイナスにしておりました。

結果として、オーガニック（既存事業）投資にも外部資金を充当し、インオーガニック（M&A）投資は実質的に「全額」が外部資金で調達しておりました。

更には、フリーキャッシュフローがマイナスなので、借入の返済はしていたものの、返済額以上に借入を増加させている状況であり、実質的な借入返済は進んでおりませんでした。

そのため、M&A の継続には大きな資金調達負荷がかかっておりました。

そこで今回、当社内での大きな方針転換として、オーガニック（既存事業）成長投資の選択と集中を行い、フリーキャッシュフローを黒字化し、実質的に創業来初めてインオーガニック（M&A）投資へ自社のキャッシュフローを充当する方針に変更しました。

これにより、外部資金の出し手である債権者及び株主の負担が軽減されます。

具体的には、債権者にとって実質的に初めて負債返済が開始されます。当社の借入余力は依然として約 300 億円（ご参照：2025 年 9 月 12 日開示 [「2026 年 1 月期第 2 四半期決算説明資料」8 ページ](#)）と試算されますが、負債返済の開始によって更に借入余力が高まります。

また株主にとっては、実態的には初となる自社キャッシュフローによる M&A や上記の借入余力の増加により、追加的な公募増資の必要性が低減します。当社は M&A の規律を徹底することで、公募増資を経ても Cash EPS が上がり続けているため、長期目線では効果的でも、短期的な目線では次の公募増資までは様子を見たい、という資本市場への負荷も発生しておりました。

当社の年間のキャッシュイン額に相当する EBITDA は現在約 270 億円です（2027 年 1 月期会社計画の EBITDA に相当）。この潤沢な毎年のキャッシュイン額を最大限有効活用し、自社キャッシュフローでの M&A の開始、借入返済の開始と借入余力の増加、M&A の規律を徹底した株式での M&A により、資本市場への負荷を低減しながら、連続的な M&A 活動を進めて参ります。

Q3. 既存事業への投資を抑制すると成長が鈍化するのではないか。

今回の投資方針の見直しは、これまで以上に厳格な投資規律に基づき、過去の投資実績を改めて社内検証したうえで、事業ポートフォリオ全体を見渡し、投資の優先順位を再評価した結果であり、当社が連続的な非連続な成長を続ける中で、資本効率をこれまで以上に意識し、成長を最大化するための方針転換です。

これにより、投下資本に対して最も高いリターンが期待できる分野へ経営資源を集中させることが可能となり、当社の連結での成長率を大きく牽引してきた M&A が、今回の方針転換により更に持続可能となるため、企業全体の成長性向上に繋がるものと考えております。

Q4. 今後の自社株買いについてはどう考えているか？

自社株買いの目的は、資金効率の最大化です。

当社は M&A の規律、つまり他社株式取得の際の規律を重視しておりますが、当社が考える当社の将来的な成長率に鑑みたときに、他社株式の取得対比で自社株式の取得が十分に意味がある場合、資金効率の最大化の観点から自社株買いは選択肢となります。

そのため、異例ではありますが、分配可能額を増加させる目的で第 3 四半期に当社単体の臨時決算を行う予定です。

通常、分配可能額増額には、2026 年 3 月に発表する通期決算まで待つ必要がありますが、それでは遅いと考えているため、2025 年 12 月の第 3 四半期末に臨時決算を行い、単体の分配可能額を適切な水準まで引き上げ、有効な自社株買いが可能な体制を速やかに整える予定です。

現状、単体の分配可能額は 12 億円ですが、最大で 366 億円まで引き上げ可能です（※1）。

また、自社株を割安で取得し、取得時の株価より上昇した場合、M&A 対価として再活用すれば、結果的に M&A の資金調達負担を軽減することも可能です。

※1 2025 年 9 月 12 日に開示した「2025 年 1 月期第 2 四半期決算説明会 質疑応答」内の A14 において、「現状、単体での分配可能額は 12 億円ですが、連結では「36」億円まで引き上げ可能です」との記載がありましたが、正しくは「現状、単体での分配可能額は 12 億円 ですが、連結では「366」億円まで引き上げ可能です」となります。お詫びして訂正いたします。現在掲載されている質疑応答は、修正後のものです。

以 上